



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール
 コード番号 8005 URL <https://www.scroll.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴見 知久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長 (氏名) 杉本 泰宣 TEL 053-464-1114
 定時株主総会開催予定日 2022年5月31日 配当支払開始予定日 2022年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	81,391	—	7,000	—	7,096	—	5,585	—
2021年3月期	85,195	17.3	7,385	244.3	7,519	227.4	5,183	636.6

(注) 包括利益 2022年3月期 5,663百万円 (—%) 2021年3月期 5,472百万円 (897.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	160.20	—	19.7	14.2	8.6
2021年3月期	149.65	—	21.6	16.1	8.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 △0百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	49,711	30,037	60.4	861.53
2021年3月期	49,903	26,648	53.4	764.30

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,037百万円 2021年3月期 26,648百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,711	△1,208	△3,473	7,142
2021年3月期	3,956	△3,312	2,608	8,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	7.50	—	52.50	60.00	2,089	40.1	8.7
2022年3月期	—	10.00	—	54.50	64.50	2,248	40.3	7.9
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		17.4	

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、1株当たり配当額を下限額である年間配当金20円(中間配当金10円・期末配当金10円)としております。なお、配当方針につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	3.2	5,700	△18.6	5,800	△18.3	4,000	△28.4	114.73

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	34,873,050株	2021年3月期	34,873,050株
② 期末自己株式数	2022年3月期	7,381株	2021年3月期	6,845株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	34,865,884株	2021年3月期	34,639,241株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	42,643	—	6,425	—	6,471	—	5,259	—
2021年3月期	42,846	19.0	5,996	163.9	5,712	152.3	3,865	255.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	150.84	—
2021年3月期	111.58	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	40,924	27,070	27,070	24,036	66.1	776.42	776.42	
2021年3月期	42,378	24,036	24,036	24,036	56.7	689.38	689.38	

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,070百万円 2021年3月期 24,036百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は、通販事業における商品調達方法の最適化等、収益力強化に向け取り組んでいる各施策の効果に加え、企業再編による税効果により、当事業年度の当期純利益が前事業年度と比較して大きく増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は、2022年5月10日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けました。ワクチン接種率の向上等に伴い、一時は経済活動が改善する兆しがみられたものの、新たな変異株による感染が再拡大したことにより、経済活動は再度制限されました。さらに、原材料価格や資源価格が上昇していることに加えて、為替相場の急激な変動や、サプライチェーンの混乱、東欧における地政学的リスク等により、我が国の経済を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。小売業界におきましては、雇用・所得環境の悪化や物価の上昇に伴い個人消費の低迷が続く等、先行きは依然として不透明な状況です。通販業界におきましては、消費者の通販利用の増加傾向は継続しておりますが、業種・業態を越えた企業間の競争が激化しており、厳しい経営環境となっております。

このような環境のなか、当社グループは中期経営計画「Next Evolution 2023」を策定し、「DMC（Direct Marketing Conglomerate）複合通販企業の変容と進化」をテーマに、来るべき流通暗黒時代に備え、内包する事業課題の解消や将来を見据えたビジネスモデルの推進、ビジネスインフラの強化及びプライム市場への移行を見据えたコーポレート・ガバナンスの強化など、ビジネスモデルの変容と進化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高81,391百万円（前年同期は85,195百万円）となりました。利益面におきましては、営業利益7,000百万円（前年同期は7,385百万円）、経常利益7,096百万円（前年同期は7,519百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益5,585百万円（前年同期は5,183百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことにより、当連結会計年度の経営成績は従来の会計処理方法に比べ、売上高は2,516百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、第3四半期連結累計期間（9ヵ月間）までは、セグメント売上高は連結相殺消去後の数値を記載しておりましたが、セグメントごとの事業の成績をより明確に表すため、当連結会計年度（年間）より、連結相殺消去前の数値を記載しております。また、セグメント利益又は損失は、これまでどおり連結相殺消去前の数値を記載しております。

通販事業

通販事業におきましては、巣ごもり消費が落ち着きをみせるなか、新規媒体の企画や品揃えの拡充が奏功したことに加え、SCMコントロールにより商品供給率が向上いたしました。これにより、売上は堅調に推移いたしました。また、商品調達方法の見直しによる原価率の低減や、効果的なカタログ配布による販促費の削減に取り組むなど、事業効率の最大化を推進いたしました。

以上の結果、売上高は41,914百万円（前年同期は42,144百万円）となり、セグメント利益は6,439百万円（前年同期はセグメント利益6,205百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことにより、売上高は37百万円減少し、セグメント利益は1百万円増加しております。

ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、第2四半期連結累計期間において、物流代行サービスにおけるクライアントの物量が前年同四半期比で減少しておりました影響はあるものの、コロナ禍によって遅延していた営業活動が進展したことにより、新規クライアントの獲得が進みました。また、決済代行サービスやマーケティングサポート事業につきましては堅調に推移しております。今後更なる拡大が予想されるEC・通販市場におけるニーズにお応えすべく、ソリューションメニューの強化・拡大及び全国通販3PL戦略の推進に向けた営業活動の強化に努めております。加えて、SLCみらい等における、業務効率改善を目的とした設備投資を行っております。

以上の結果、売上高は18,490百万円（前年同期は19,836百万円）となり、セグメント利益は177百万円（前年同期はセグメント利益826百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことにより、売上高が1,717百万円減少しております。

e コマース事業

e コマース事業におきましては、消費者のEC利用率は上昇傾向であるものの、商材により需要動向が分かれていることに加え、業種・業態を越えた競争が激化しております。家具・インテリア等の在宅関連商品等、前年同期好調に推移した商材における反動減がある一方、キャンプやフィッシング等のアウトドア関連商品は引き続き好調に推移しております。

以上の結果、売上高は21,406百万円（前年同期は23,350百万円）となり、セグメント利益は404百万円（前年同期はセグメント利益1,026百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことにより、売上高が748百万円減少しております。

化粧品事業

化粧品事業におきましては、事業成長及び収益化に向けて、主にECを中心とした顧客基盤の構築を進めております。なお、前期においては、コロナ禍において店舗向け卸事業に影響が生じておりました。

以上の結果、売上高は2,072百万円（前年同期は2,764百万円）となり、セグメント利益は23百万円（前年同期はセグメント損失530百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等を適用したことにより、売上高が12百万円減少しております。

旅行事業

旅行事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けた緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置適用の影響を大きく受けております。

以上の結果、売上高は437百万円（前年同期は289百万円）となり、セグメント損失は24百万円（前年同期はセグメント損失77百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

グループ管轄事業

グループ管轄事業におきましては、当社グループの物流オペレーションや自社保有物流施設等の不動産賃貸及び海外子会社の管理を行っております。

以上の結果、売上高は3,287百万円（前年同期は3,323百万円）となり、セグメント利益は111百万円（前年同期はセグメント利益94百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

② 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、49,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少、未収入金の増加によるものであります。

(負債)

負債は19,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,581百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の減少、未払法人税等の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は30,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,389百万円増加し、自己資本比率は60.4%（前連結会計年度末は53.4%）となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、税金等調整前当期純利益が7,148百万円（前年同期は7,406百万円）となったこと、法人税等の支払い及び配当金の支払いを行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べ941百万円減少し、当連結会計年度末において7,142百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,711百万円（前年同期は3,956百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上や法人税等の支払額などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,208百万円（前年同期は3,312百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,473百万円(前年同期は2,608百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額などによるものであります。

(2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束を見通すことができないことに加えて、原材料価格や資源価格が上昇していること、為替相場の急激な変動、東欧における地政学的なリスクの影響等により、また中長期的には、少子高齢化や日本の人口減少による消費マーケットの縮小等により、厳しい状況が見込まれます。小売業界におきましては、雇用・所得環境の悪化や物価の上昇に伴い、不透明な状況が続くことが予想されます。通販業界におきましては、消費者の通販利用の増加傾向は継続することが予想されますが、業務・業態を越えた競争が激化しております。

このような環境のなか、当社グループはDMC複合通販企業体として、環境の変化に対応し、常に高収益を生み出すことができる事業基盤の構築を推進しております。各事業間でシナジーを発揮し、新たな提供価値を創造することで持続的な成長を実現させるとともに、成長分野における継続的な投資により、企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、2022年度から2024年度における中期経営計画「Next Evolution 2024」を策定いたしました。「DMC複合通販企業の変容と進化」をテーマに掲げ、「第二次DMC複合通販経営の推進」と「Responsibility経営の取組み強化」に取り組むことで、DMC複合通販企業体の次なる到達点を目指してまいります。

以上により、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、売上高84,000百万円、営業利益5,700百万円、経常利益5,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円となる見込みです。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症や経済環境の変化の状況等によって、業績は大きく変動する可能性があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本的な方針

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当等の決定機関は、いずれも取締役会であります。

内部留保金におきましては、企業間競争力の維持・強化を図るため、将来を見据えた事業戦略に基づいた投資等に適切に活用してまいります。

② 当期の剰余金の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付け、年間配当金20円を下限とし、連結配当性向40%を基本として実施することを、配当の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、配当の基本方針に基づき、2022年4月28日に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり54円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金10円と合わせて年間配当金は64円50銭となります。

③ 次期の剰余金の配当

翌事業年度の配当に関する基本方針については、年間配当金20円を下限とし、連結配当性向40%を基本として実施することといたします。

なお、事業活動に直接の関わりのない不動産や有価証券の売却及びその他の特殊要因により当期利益が大きく変動する事業年度については、その影響額を除外し、配当額を決定いたします。

翌事業年度の配当予想につきましては、配当基本方針のとおり実施してまいります。目下先行き不透明な経営環境でありますので、下限である年間配当金20円(中間配当金10円、期末配当金10円)での配当予想といたしますが、通期の業績を明確に見通せる段階になった時点で、改めて公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,084	7,142
売掛金	11,214	11,403
商品	7,149	7,119
貯蔵品	507	287
未収入金	3,742	4,635
その他	1,909	2,059
貸倒引当金	△365	△415
流動資産合計	32,241	32,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,769	15,810
減価償却累計額	△8,472	△8,944
建物及び構築物(純額)	7,297	6,866
機械装置及び運搬具	1,961	2,295
減価償却累計額	△1,217	△1,376
機械装置及び運搬具(純額)	743	919
土地	5,520	5,520
建設仮勘定	—	3
その他	1,130	1,184
減価償却累計額	△963	△957
その他(純額)	166	227
有形固定資産合計	13,728	13,537
無形固定資産		
のれん	128	85
ソフトウェア	597	652
ソフトウェア仮勘定	180	148
その他	6	5
無形固定資産合計	913	892
投資その他の資産		
投資有価証券	1,310	1,355
繰延税金資産	1,212	1,160
その他	904	921
貸倒引当金	△406	△388
投資その他の資産合計	3,020	3,048
固定資産合計	17,661	17,477
資産合計	49,903	49,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,850	2,963
短期借入金	4,300	75
未払金	7,283	7,241
未払法人税等	2,278	228
賞与引当金	621	477
ポイント引当金	37	—
利息返還損失引当金	4	3
その他	1,276	1,061
流動負債合計	18,651	12,051
固定負債		
長期借入金	3,075	6,000
繰延税金負債	—	1
役員退職慰労引当金	54	51
利息返還損失引当金	7	4
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	1,310	1,403
その他	154	159
固定負債合計	4,603	7,621
負債合計	23,255	19,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,018	6,018
資本剰余金	6,644	6,644
利益剰余金	13,414	16,726
自己株式	△3	△4
株主資本合計	26,074	29,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	464
繰延ヘッジ損益	132	150
為替換算調整勘定	7	37
その他の包括利益累計額合計	574	652
純資産合計	26,648	30,037
負債純資産合計	49,903	49,711

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	85,195	81,391
売上原価	53,356	51,026
売上総利益	31,838	30,365
販売費及び一般管理費	24,452	23,364
営業利益	7,385	7,000
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	34	43
為替差益	41	—
債務勘定整理益	23	49
その他	47	53
営業外収益合計	170	166
営業外費用		
支払利息	29	27
為替差損	—	36
その他	7	7
営業外費用合計	37	70
経常利益	7,519	7,096
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	—	73
特別利益合計	0	74
特別損失		
固定資産除却損	6	1
減損損失	105	20
その他	0	0
特別損失合計	113	22
税金等調整前当期純利益	7,406	7,148
法人税、住民税及び事業税	2,539	1,520
法人税等調整額	△316	42
法人税等合計	2,222	1,562
当期純利益	5,183	5,585
親会社株主に帰属する当期純利益	5,183	5,585

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,183	5,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	30
繰延ヘッジ損益	70	18
為替換算調整勘定	2	29
その他の包括利益合計	288	78
包括利益	5,472	5,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,472	5,663
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,005	6,657	8,662	△169	21,155
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,005	6,657	8,662	△169	21,155
当期変動額					
新株の発行	13	13			26
剰余金の配当			△431		△431
親会社株主に帰属する当期純利益			5,183		5,183
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△25		166	140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13	△12	4,752	166	4,918
当期末残高	6,018	6,644	13,414	△3	26,074

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	219	61	4	285	21	21,462
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	219	61	4	285	21	21,462
当期変動額						
新株の発行						26
剰余金の配当						△431
親会社株主に帰属する当期純利益						5,183
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214	70	2	288	△21	266
当期変動額合計	214	70	2	288	△21	5,185
当期末残高	434	132	7	574	—	26,648

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,018	6,644	13,414	△3	26,074
会計方針の変更による累積的影響額			△94		△94
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,018	6,644	13,320	△3	25,979
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,179		△2,179
親会社株主に帰属する当期純利益			5,585		5,585
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,406	△0	3,405
当期末残高	6,018	6,644	16,726	△4	29,385

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	434	132	7	574	—	26,648
会計方針の変更による累積的影響額						△94
会計方針の変更を反映した当期首残高	434	132	7	574	—	26,553
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△2,179
親会社株主に帰属する当期純利益						5,585
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30	18	29	78	—	78
当期変動額合計	30	18	29	78	—	3,483
当期末残高	464	150	37	652	—	30,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,406	7,148
減価償却費	1,056	1,034
減損損失	105	20
のれん償却額	42	242
貸倒引当金の増減額(△は減少)	231	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	337	△142
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	—
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	130	92
受取利息及び受取配当金	△58	△63
支払利息	29	27
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△73
固定資産除売却損益(△は益)	6	1
営業債権の増減額(△は増加)	△1,637	△264
棚卸資産の増減額(△は増加)	△96	201
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△459	△815
仕入債務の増減額(△は減少)	284	118
未払債務の増減額(△は減少)	△3,122	11
その他の流動負債の増減額(△は減少)	314	△400
その他	5	6
小計	4,562	7,170
利息及び配当金の受取額	58	63
利息の支払額	△27	△27
法人税等の支払額	△702	△3,495
法人税等の還付額	65	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,956	3,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,978	△602
無形固定資産の取得による支出	△431	△269
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	3	1
差入保証金の差入による支出	△5	△44
差入保証金の回収による収入	113	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△96
事業譲受による支出	—	△200
その他	△12	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,312	△1,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△100	△4,300
株式の発行による収入	22	—
自己株式の売却による収入	119	—
配当金の支払額	△429	△2,172
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,608	△3,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,253	△941
現金及び現金同等物の期首残高	4,828	8,084
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,084	7,142

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

① 返品される可能性のある商品販売取引に係る収益認識

返品される可能性のある商品販売取引について、従来は顧客から返品された商品を当社が検収した時点で売上高から控除しておりましたが、予想される返品部分に関しては、変動対価に関する定めに従って販売時に収益を認識せず、顧客への返金が見込まれる金額について返金負債を計上する方法に変更しております。

② 代理人取引に係る収益認識

ソリューション事業におけるアフィリエイトに係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人に該当する取引として、純額で収益を認識する方法に変更しております。

③ 他社ポイントプログラムに係る収益認識

当社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、従来は販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

④ 自社ポイントプログラムに係る収益認識

当社が運営するポイントプログラムについて、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,516百万円減少し、売上原価は1,706百万円減少し、販売費及び一般管理費は811百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は94百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、この適用による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「課」を構成する、より細分化された「ユニット」・「チーム」を最小単位とした小集団独立採算型組織を編成しており、さまざまな課題をタイムリーに捉え、共有し、スピード感をもって事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「ユニット」・「チーム」を基礎とした業態別のセグメントから構成されており、以下の6つを報告セグメントとしております。

通販事業	通信販売事業 (主な商材：アパレル、インナー、雑貨、保険等)
ソリューション事業	通信販売事業者及びEC事業者向け通信販売代行事業 (主な商材：フルフィルメント支援、プロモーション支援、システム構築支援、BPOサービス等)
eコマース事業	個人向けeコマース事業 (主な商材：ブランド服飾雑貨、アウトドア用品、ナショナルブランド化粧品、雑貨、防災用品等)
健粧品事業	オリジナルブランド化粧品・健康食品等の販売事業
旅行事業	旅行商品の企画、販売（通信販売）及び催行等の事業 (主な商材：日帰り観光バスツアー、訪日ツアー等)
グループ管轄事業	当社グループ及びソリューション事業の物流事業、不動産賃貸事業、海外子会社の管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方々に比べて、当連結会計年度における売上高は「通販事業」で37百万円、「ソリューション事業」で1,717百万円、「eコマース事業」で748百万円及び「健粧品事業」で12百万円減少しております。また、セグメント利益は「通販事業」で1百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	通販事業	ソリューション 事業	eコマース 事業	化粧品 事業	旅行事業	グループ 管轄事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	42,089	17,144	22,967	2,695	289	8	85,195	—	85,195
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	55	2,692	383	68	—	3,315	6,515	△6,515	—
計	42,144	19,836	23,350	2,764	289	3,323	91,710	△6,515	85,195
セグメント利益 又は損失(△)	6,205	826	1,026	△530	△77	94	7,544	△24	7,519
セグメント資産	17,691	16,254	7,026	959	79	968	42,980	6,923	49,903
その他の項目									
減価償却費	212	511	4	5	—	4	737	318	1,056
のれん償却額	—	—	42	—	—	—	42	—	42
受取利息	0	0	10	0	0	0	12	11	23
支払利息	—	5	30	34	3	0	75	△45	29
持分法投資損失	—	—	—	0	—	—	0	—	0
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	186	1,719	0	17	—	1	1,925	263	2,188

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、未実現利益等△24百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,803百万円及びセグメント間債権債務消去△10,880百万円を含んでおります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分318百万円及びセグメント間取引消去△0百万円を含んでおります。
 - (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分86百万円及びセグメント間取引消去△75百万円を含んでおります。
 - (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分29百万円及びセグメント間取引消去△75百万円を含んでおります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分263百万円を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	通販事業	ソリューション 事業	eコマース 事業	健粧品 事業	旅行事業	グループ 管轄事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	41,897	15,902	21,082	2,057	437	13	81,391	—	81,391
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16	2,587	323	15	—	3,273	6,217	△6,217	—
計	41,914	18,490	21,406	2,072	437	3,287	87,609	△6,217	81,391
セグメント利益 又は損失(△)	6,439	177	404	23	△24	111	7,131	△35	7,096
セグメント資産	18,200	15,990	7,252	403	119	859	42,826	6,884	49,711
その他の項目									
減価償却費	213	561	4	6	—	2	788	246	1,034
のれん償却額	—	200	42	—	—	—	242	—	242
受取利息	0	0	10	0	0	0	11	8	19
支払利息	—	10	38	27	3	0	80	△53	27
持分法投資損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	210	722	0	—	—	5	939	113	1,052

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、未実現利益等△35百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,999百万円及びセグメント間債権債務消去△8,115百万円を含んでおります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分246百万円を含んでおります。
 - (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分88百万円及びセグメント間取引消去△80百万円を含んでおります。
 - (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分27百万円及びセグメント間取引消去△80百万円を含んでおります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分113百万円を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	764円30銭	1株当たり純資産額	861円53銭
1株当たり当期純利益	149円65銭	1株当たり当期純利益	160円20銭

- (注) 1. 前連結会計年度において、野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度0千株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,648	30,037
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,648	30,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,866	34,865

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,183	5,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,183	5,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,639	34,865

(重要な後発事象)

該当事項はありません。